

オーラルヒストリー インタビュー

対象者：海堀 安喜（かいぼり やすき）氏（三井不動産 専務執行役員）

<略歴>（東日本大震災関連）

平成 24 年 12 月 復興庁統括官付 参事官（～平成 26 年 7 月）《総合政策班》

日 時：2024 年 3 月 8 日（金）14 時 00 分～16 時 00 分

場 所：三井不動産株式会社 応接室

（東京都中央区日本橋室町 2-1-1）

インタビュアー：重川 希志依（常葉大学）、田中 聡（常葉大学）

復興庁：武市 瑞紀（復興庁復興知見班）

記録者：竹本 加良子（株式会社サイエンスクラフト）

1. 1995（平成 7）年_阪神・淡路大震災での経験

○海堀：私は阪神・淡路大震災が発生した 1995（平成 7）年は和歌山県庁に出向していたので、朝の 5 時にはやっぱり揺れたんです。国土庁の防災局に勤務していた常で、テレビをつけました。はじめは、阪和線〔JR 西日本〕のことをずっと喋っていましたが、夜が明けてへりが飛んで「上から見たら神戸が！」みたいな第一報を見て、これは大変なことになるなというのを直観しました。

阪神・淡路大震災は平成 7 年 1 月 17 日発生だったんですけど、私自身は昭和 36 年に神戸市で生まれ、当時親戚筋は叔母さんだけが神戸市に残っていて、あとはうちの家族もみんな東京都に引っ越してきたりしてたんですけど、叔母さんとはずっと音信不通。当時まだ 10 円玉の公衆電話だったので、それでかけたけど駄目で。和歌山県庁にいたので、当時、和歌山県内の消防の方が、広域応援で神戸市長田区とか、いろんなところに入られていました。たまたま 1 月 20 日に有田市のスタッフを入れ替えるために船を出すと。和歌山の下津港から長田港まで漁船の大きいやつで行って、岸壁は被災しているけれど舳先から上陸できるという話があったので、和歌山県の防災課に行って防災の一式を借りて同乗させていただき現地に入りました。当然、港は被災していて、舳先をつけて飛び降りるみたいな感じで。現地へ行くと、当然消防なので、長田港から一番被害がきつい大正筋の商店街のとこまで消防車で行きました。うちの叔母はもっと山手の方に住んでいたもんですから消防の方とはそこでお別れして、徒歩で上がりました。消防の方は「今これからお骨を拾うんです」みたいな話をされてましたね。

2. 2011（平成 23）年 3 月 11 日から_不動産業課での地震発生直後の対応（借上げ仮設住宅）

○海堀:2011（平成 23）年 3 月 11 日、当時 3 号館の 3 階に不動産業課がありましたけど、私はそこで被災をしました。私は当時も非常に資料の整理が悪く、机の上にこのぐらい（1 m 以上）書類を積んでたわけですね。幸いなことにあの建物は免震工事をした後なので、ゆっくり揺れるけど、崩れなかったんです。これはすごいなって思っていたんですけど、そのうち揺れが大きくなると窓枠自体がきしみ始めて、下手すると大きなガラスがパリンといくんじゃないかっていうような揺れになって。

やっぱり阪神・淡路大震災の時の経験が頭に残ってるからですね、東日本大震災の時もこれは大変なことになるなということで、次に何をすべきかっていうことを絶えず考えなきゃいけないと思ったのが地震発生の際です。

特に津波は、昔のチリ地震とかいろいろ話には聞いてましたけど、ずっと NHK が映像で流していたので、最初の津波で防波堤のところには波が来てるみたいな話から、いわゆる漁業関係の籠が浮き始めた話から、それを大きく超えて、岩手県宮古市の高架道路の中ぐらまでの高さまで到達するみたいな様子を見て、これは大変だなというふうに思いました。

僕は不動産業課だったので、われわれとして何をやるかっていう話を考えた時に、とりあえずみなさん避難所に避難されてるんですけど、避難所に行ってもそこでずっと暮らすわけにはいかないんですね。あれだけダメージを受けているので、やっぱりきちっと対応しなきゃいけないと思いました。

あの頃は借上げ仮設住宅というのがほとんど行われていなかったもので、当時は、地震が起きました、みんな体育館にいます、でも体育館での生活が本当に厳しい人、例えば妊娠されていて冷えちゃいけないっていう人などは、自分で仙台市内のホテルとかに泊まっていました。さはさりながら、ある程度エリアを広げれば賃貸住宅はありますよという話があった。最初のころ、これはリクルートさんがノーギャラで、当時 SUUMO を活用して、協力を申出てくださいました。不動産業界全体で不動産ジャパンっていう情報サイトを運営していたのですが、そこに掲載されている賃貸物件情報を本にしてくださいました。本の形で 200 ページとか、結構宮城県なんか厚いものが出来上がったので被災地に届けようと。当時の大島〔章宏〕国土交通大臣が、「インターネットに載ってたって見られないじゃないか、紙にして配れ」と言われたので、紙にしてお配りしました。ところが、これが現地では使われませんでした。特に当時は支援が必要な限られた方々に対して、2 次避難場所として、旅館だとか、あるいは賃貸住宅とかを優先する。行政が誰を入れるかっていう判断をするので、とても手続きが重かったんです。それとは別に個人で、自力で、行動されてる方は、当然入れ

るんですけど。だから、避難所なんかこんなもん置いたら大変だということになって、全然避難している方に届けていただけませんでした。それを朝日新聞の記者にお話しして、「国の賃貸住宅あっせんに待った」という記事を書いてもらって、社会的にもこれは問題なんじゃないの？という形で問題提起していただきました。そこから借上げ仮設住宅みたいな話ができるようになりました。共産党さんは5月4日の赤旗で、自分たちがやったというふうにいわれていますけれど、実際国会なんかで議論になったのが4月28日ぐらいなので、それよりも前に既にこういうような動きをしていたということです。

2011（平成23）年6月頃になると、借上げ仮設住宅がすごく足りなくなってますという話が出たりしました。実際にこれが当時の借上げ仮設住宅の戸数です。8月3日からずっと増えていって60,000戸ぐらい全体で含まれていて、実際に建てた建設型の応急仮設住宅の戸数が50,000戸ぐらいなので、それに比べると借上げ仮設住宅の方が圧倒的に多くなった。

〔資料をみながら〕これが当時民主党政権の時の復興状況を示したものですけど、この戸数については建てる方が主で、全体で必要戸数53,000戸とかというようなことがまだ言われたりしていました。東日本大震災を契機に、借上げ仮設はだんだん広がって、西日本豪雨〔平成30年7月豪雨〕の時なんかは作るよりも借りるってというような話になったというのですが、これが、東日本大震災の時に、私が最初に不動産業課で関わった仕事かなというふうに思っています。

あと、応急仮設住宅（建設型）を作るのにも用地がない。実際問題、仮設住宅と本設住宅で何が違うの？って話をした時に、基礎をちゃんと作るかどうかだと。用地を買ったり、民間の用地を借りるなら、最初から本設の住宅を建てればいけないの？ということで。株式会社LIXIL（リクシル）がこれを支援するというので、当時は工学院大学の先生だった後藤〔治〕君っていう僕の大学の友人たちが、LIXILグループの潮田〔洋一郎、取締役会長〕さんがまだいらっしゃった頃なので、当時は株式会社住生活グループですね。そのLIXILが2億円を寄付されるということで、モデル的に、石巻市の北上町に実際に本設の賃貸住宅建設のプロジェクトを実践されました。その時にこのプロジェクトに関わったのが当時MonotaRO（今LIXILの社長）の瀬戸〔欣哉〕社長。その瀬戸さんと後藤さんは、高校のとき武蔵高校で同窓生。僕も武蔵高校出身の友人を通じて、大学時代にお二人と割と仲良くしていました。後藤君にこの時に国土交通省に来てもらって、賃貸住宅建設のお話を伺いました。

その後は、国土交通省の不動産業課として何かするというよりは、被災3県（岩手県、宮城県、福島県）で借上げ仮設住宅の手続きに入りますということになったので、もっぱら県の土木部、あるいは環境福祉部とかと連携を取り、地元の宅建協会等と調整するというのをやっていました。

福島県と岩手県は、宅地建物取引業を所管する土木部関係がマネジメントしたのでそんなに揉めなかったんですけど、宮城県は保健福祉部局がやったので、いちいち賃貸契約書だなんだの手続きチェックが細かく、すごく滞ってしまって、当時宮城県の宅地建物取引業協会の大城〔秀峰〕さんとか、その当時の事務局長や専務理事とかと連携を取りながら、いかに簡素化できるかみたいなことにも関わらせてもらいました。

その後、2011（平成 23）年 9 月に UR 都市機構に出向した後、2012 年 12 月に政権交代が起こり、私は UR 都市機構から復興庁へ異動となりました。

3. 2012（平成 24）年 12 月_政権交代後の課題整理と方針の決定（復興庁）

○海堀：政権交代後初の復興大臣となった根本〔匠〕先生は、発災当時の民主党政権の時には落選をされていたので、国会議員ではありませんでした。でも、地元が郡山なので、発災時は郡山市防災対策アドバイザーなどをされていて、現場で様々なトラブルが起こったり、話がうまく進まないっていうような案件を、国の役所のみなさんに、これはなんとかこうならないのか、みたいな話を進められてました。当時は国会の先生ではない状況だったんですけど、根本先生から電話をいただいて、「こういうことを考えてるんだけどブレインストーミングやろう」とか、「じゃあ、メモをまとめてホームページ立ち上げよう」とかいうようなことをされており、その頃から積極的に復興政策を提案されていました。当時のことについて根本先生は本『『真の政治主導：復興大臣 617 日』、出版社：中央公論事業出版、発売日：2015/2/3、ISBN-10:4895144356、ISBN-13:978-4895144353』を書かれていますので、詳細はそちらをご覧ください。大臣就任前からのことを根本先生も残さなきゃいけないっていう思いがあって、そちらの方でご本人もちゃんとチェックした上で出版されていますから、見ていただければよく分かると思います。

その年の 12 月 26 日に首班指名があつて、根本大臣就任とともに、年末に復興庁に異動となり、年末年始をぼーっとして過ごすわけにはいかないので、28 日から年明けにかけて、どういふことを点検して、もう少し見直すかみたいな話が始まりました。正月も確か元旦だけは集まらなかったですけど、1 月 2 日から事務方が復興庁に出勤してやり取りをして、3 日には根本大臣にも来てもらって、「どうしましょう？」「今後どうしますか？」みたいな話をさせていただいたという記憶があります。「新しい東北」がなぜスタートしたかつていふのは、12 月に安倍内閣の基本方針（「基本方針」平成 24 年 12 月 26 日閣議決定）が出されたんですけど、ここに既に「新しい東北」を作り上げるということが書かれていました。

ただ、ここに書かれた言葉以上に具体的なものはなく、様々な課題は山盛りある。民主党

政権の中でも、復興業務をやっていた中で、「新しい東北」をどう進めていくかというのが課題でした。

実は、根本大臣とは、以前に似たような仕事をした経験があって、第1次安倍内閣の時に根本さんは総理補佐官で、当時の安倍内閣の柱であります、日本をアジアの窓口にしようという「アジアゲートウェイ構想」というのを作られたんですね。

この時も同じような基本方針ができて、これを具体化するにはどうしたらいいかというので、当時の課題を整理して、重要な項目をピックアップし、これらの項目について有識者の方々の意見を聞き、関係省庁を集め、施策の整理をして方針を決めるみたいな仕事をした経験がありました。

その経験があるので、復興庁の時にも、「じゃあ来てくれないか」ということで呼んでもらったと思っています。

発災当時は政府、官房長官とかがテレビでコメントは出してますけど、現場が変わるような具体的なことは全然してなかったと思います。だから借上げ仮設住宅の問題も、エリアを広げれば賃貸住宅はあるのに活用されないということが現場で起こっていました。具体的に動いたのは4月の下旬。それまで現場を見ておらず動かなかったですから。そういうことをちゃんと見て現場を動かさなきゃいけなかったと思います。

現場レベルできちっと担い手がいて、動いて結果を求めないと、国の政策は進まないし、復興は進まないと思いました。

自民党の先生はみんな分かっていたと思います。復興副大臣で来られた谷〔公一〕さんも、それこそ阪神・淡路大震災の時は兵庫県庁にいらっしゃったわけですからね。あと当時政務官に着任されたのは長島〔忠美〕さんです。2004（平成16）年の新潟県中越地震の時に山古志村で村長としてちゃんと復興を推進されていたし。だからそういうことが分かっている人たちが連動して動いたので、当時、復興庁内は非常にうまくいったなっていう気はします。

発災直後、当時野党の谷さんと長島さんがレンタカーを借りて釜石市に行こうとしたら、兵庫県の感覚で行ったら道はどんどん細くなるし、まだ3月っていても岩手では道が凍結するし、これ以上進めない、駄目だって言って戻ってきたことなど、結構お二人で、現地で支援活動なんかもされてたという話を、復興庁に着任してから伺ったんですね。復興経験のある人たちですから、円滑に仕事は進みました。

4. 被災地の課題整理と「新しい東北」の方向性を検討

○海堀：この「新しい東北」についてどうするかという話になった時に、やっぱりいろんな

方々の意見を聞いて、整理をして、進めるということ。併せて、これは国全体の制度だったらいんですけど、何かこうやれあれやれって書いたとしても、それを実際に現場で行動に起こさないと動かないので、方向性や今後こうあるべきだと決まったら、それを実践してくれる人たちを応援しないといけないですね。しかし、当時、NPO 法人が山田町で問題を起こしていて、補助金を出してるけど変な使われ方をしてる例〔NPO 法人大雪りばあねっと事件 ※〕もあるので。そうじゃなくてしっかりとモデル事業として応募してもらって、事業を行ってもらおう。これは復興庁内部でも結構ブーブー言われたんですけど、復興庁のメンバーで審査をして、これは何千万円、これは 100 万円、会議費だけだったら安いとかですよ、そういう個々の事業内容を見させていただいて支援をしましょうという事業を立ち上げようということになりました。

これを 24 年 12 月に組閣があり、それから検討して 26 年度予算を待って事業を実施するというと寝ぼけてる話になります。スタートダッシュの 100 日で何ができるか、安倍内閣で自民党になったらどう変わるかみたいな話があったので。復興推進委員会のメンバーを入れ替え、全体のスタンスを切り替えていきましょうということで、当時経済財政諮問会議も兼ねられている伊藤元重さんを委員長にして、被災 3 県の知事のメンバーは変わらないんですけど、様々な分野について有識者を入れて、それでスタートさせましょうということになりました。

当時被災地で問題になっていた①子どもの問題、②高齢者の問題、③計画停電なども行われていましたからエネルギーの問題、それから④強靱な町づくりみたいな問題、あと最後に⑤地域の産業や資源をどう再生・活性化させるかというような 5 つのテーマを決めて、それぞれごとに有識者を集めて意見を聞いて、方向性を示そうということになりました。それまでも、テレビで様々な取組が報道されてますから、そういうのを見ながら「この人いいよね、呼ぼう。」といった観点で、ヒアリングの候補者を決めました。新たな加工を施すことにより、地元の秋刀魚の特産品が生き返ったとか、あるいは醤油工場が、新たな仕組みにより様々な出資を集めて再建できるようになったとか、あるいは酒蔵が一関市へ引っ越してうまく再生できたとかってというような具体的な話がありましたから、それらを集約化して方針を決めて、そういう取組がより活発になるよう、支援するようにしましょうというふうに考えました。

新しい復興推進委員会の先生を 3 月末に選んで、6 月までに中間報告を取りまとめるというスケジュールの中、中間報告で大きな骨子を全部決めて、モデル事業のスタートを 2025 年の夏に切る、というのが大きな目標でした。

復興推進委員会が開催される前に有識者の話を聞く会を設けたので、1 月から 3 月まで

も遊んでたわけじゃなくて、様々な有識者の意見を聞いて、テーマごとに懇談会を開催して、それを集約化して委員会に提出する準備をしました。こういう専門家の方からこんな意見を聞きましたっていうのを全部報告書として、例えば子どものことだと、実際に郡山市で活動されてる方、あるいは国立成育医療センターで心のケアをされてる方、あるいはサッカー協会、現地で笑顔の教室みたいのをやってる人とかっていう、そういうような方々を集めてどのような活動が必要なのかというのを整理しました。高齢者の課題についても、同じように当時元厚生労働省次官だった辻〔哲夫〕さんとか、東京大学教授で中央社会保険医療協議会の会長などから話を伺い、方向性を取りまとめたというのがスタートです。

そうして復興推進委員会で、これらの意見を中間取りまとめという形で、大きな方向性を決めました。この中間取りまとめは、なるべく今被災地でやられている活動を漏れなく拾いましょうみたいな感じで作っていきました。箇条書きにして、こういうものが進められますよっていうことを書き上げました。この中間取りまとめは何のために作ったかという、その後に進める先導モデル事業を募集するための方向性を示すためです。先導事業に応募する人は、中間取りまとめの方向性に従って応募してくださいねということです。

※NPO 法人大雪りばあねっと事件：特定非営利活動法人「大雪りばあねっと」が、山田町から委託された緊急雇用創出事業で12億2000万円の事業費を使い切り、6億7000万円に及ぶ不適切な支出が明らかになった事件。（引用：山田町ホームページ「山田町復興記録誌〔別冊〕『NPO 法人大雪りばあねっと事件』その背景と教訓』」<https://www.town.yamada.iwate.jp/docs/3352.html>）

5. 「新しい東北」先導モデル事業のスタートと官民連携推進協議会の立ち上げ

○海堀：「新しい東北」先導モデル事業は、当初の予算規模9億円、選定件数は60件程度を想定し、8月から公募して、9月に審査をして、10月からは事業をやってもらいましょうということでこの事業をスタートさせました。

実際公募を始めて、蓋を開けたところ、なんと応募総数は464件。選定を60件と考えていたので、非常に多くの方が公募に反応してくれました。現地で説明会をするために、私自身も福島大学や、釜石市、宮城県のNPOセンターに行ったりしました。そこには80人ぐらいの方が集まってくれて、それぞれの地域で、公募の概要を説明するというような過程を踏んで、この選定が行われたということです。

モデル事業の良い事例は、こんなことが実際の例としてありますよという形で、こんな仕組みをやりました、こんなことをやりました、っていう「モデル事例集」を作りました。今もホームページで見ることができます。

復興は、スピード感が大事なんだと思うんです。遅くなるとどんどん駄目になっていっちゃうことが多いので、そういうことを非常に意識してスタートを切りました。だから人によっては「雑だ」とか、実際に復興推進委員会の先生から、「こんないい加減に進めていいのか」とかっていう意見も出ましたけど、「いや、とりあえず進めることが大事なんです」と言って、なんとか合意をいただいて、モデル事業もこういったものを募集かけます、選定しましたっていうのを、復興推進委員の先生方にも見てもらってGOを出したというのが「新しい東北」先導モデル事業です。

応募いただいた464件の審査は自分たちでやりました。委託せずに全部見ましたよ。これ最初、どれくらい来るのかな？とかいろいろあったんですけど、締め切りの日になったら、当時復興庁は旧三会堂ビルにありましたけど、資料を提出するのにザーっと列ができて並んでるんです。「これ大変なことになったな」とか言って。それなので審査は、募集した僕らだけではできないので、復興庁に出向しているほかの参事官にもお手伝いいただき、チームを作って、一つのテーマごとに3、4人で見るみたいなね。それで基礎点をつけて、委員の先生方に見てもらってふるいをかけた後で決めるみたいな仕組みをつくったんです。応募に当たっては、なるべく事業の中身のことは具体的にちゃんと書いていただく、それからモデル事業って予算はそんなに長く続かないので、モデル事業で初動の支援があれば、あとは持続的にこういう活動が継続できますっていうことをしっかり書いてもらうことをベースにして、必ず書いてくださいねと応募要領に書いて、後は一生懸命読む。当時は今みたいに残業規制とかあんまり厳しくなかったですから、時間をかけて読みましたね。

書類審査だけで相当な時間かかりましたよ。でもね、ヒアリングはほとんどしなかったんですよ。書類一発。よっぽど困ったり、書類ではよく分からないっていう時だけは問い合わせをしましたが、やりだすときりがなく、現地で活動している人たちの足を引っ張るといけないので、そこは結構割り切って審査しました。2年目、3年目も予定しているので、1年目で不合格になったとしても、また次に、詳細を検討して、応募してくればいいですよということは言わせていただきました。病院の近くで農作業を行うことにより、自立的な高齢者の健康活動の取組が進むとか、そういう良い例は出てきたので、それは少しでもそういうことを支援できれば被災地での横展開が進むことって多いんじゃないかなっていう気を取り組んでいました。

かなり現場の課題に根差したアイデア・事業がたくさん出てきた感じでした。現場でちゃんと、今こういう課題があるから、次これしたいとか。コンサルに丸投げする仕事は駄目だなと思ったんです。だから、逆にコンサルタントが作成したような綺麗な絵や文書が描かれている提案っていうのは、これおかしいよ、って撥ねる。もうちょっと手触り感があって、

実際に考えてるなというのでないと。気仙医師会の当時の会長さんからは、全部1回津波に浸かって、カルテもぐしゃぐしゃになった経験があるので、その後の体制整備については、こうしたいみたいな話とかを伺いました。そういうことを経験した人が、何が重要かみたいなことを考える。全体の中で、1年目通過したのは60件ぐらいですが、そのぐらいの数で良かったと思います。これ以上増やすと結構怪しいのが入るかもしれないし。2割ぐらいです。通過したものの中でもこけるのもあれば、大化けしたのものもあるとか、結果はいろいろありますからね。当時、例えば宮城県南三陸町の観光協会は、まだ仮設のさんさん商店街でしたが、魅力的な海鮮丼を作ったりとか、してましたからね。

宮城県女川町もまだ盛土ができる前なので、高台の地域医療センターのところに人が多く集まっていたよ。宮城県女川町のホテル・エルファロがトレーラーの宿泊施設をようやく稼働し始めたとか、そのぐらいの頃でしたからね。ちょうど発災から2年経つぐらいの頃です。その頃って、オйкаワデニムっていうのをやってますっていう人がいたり、様々な取組が始まり、日本政策投資銀行が、融資とか、女性経営者支援などで応援したりしていました。

モデル事業で、最初の平成25年、26年、27年の3カ年は団体を支援させてくれということで、この3カ年で146団体、216件を応援しましたけど、その後は国が補助金を出さずじやなくて、それらを模範にしてそれぞれの地域で持続的に活動してくださいねと。そこから先は違う仕組みになっていますけど、様々な地域での活動が活性化していったのではないかなというふうに思っています。

このモデル事業は、被災地で自発的に取り組む活動なので、どっちかっていうと芽が出て育つかどうか分からないような非常にひ弱な感じのところもあるので、これだけではうまく進みません。というので、別の仕組みとして、「新しい東北」官民連携推進協議会というのを作りました。これも当時、経団連〔一般社団法人日本経済団体連合会〕や同友会〔公益社団法人経済同友会〕に実際に行って、こういうことに協力してくれませんか、とお願いしました。当時、経済同友会も経団連も、それぞれ特別委員会みたいなのを作ってらっしゃるし、実際に同友会さんなんかは、アイリスオーヤマの大山さんなどが釜石市の市長さんらと連携しながら、この産業全体をどう再生していくかみたいな話も始まってはいたんですけど、このような動きは一部のエリアだけでは良くないので、全体的にこれを進めていきたいと思いますということで、特に地元の公共団体、それから金融機関、あと経団連や同友会といった担い手、あとNPO関係のふくしま連携復興センターとかみやぎ連携復興センター、こういう方を全部当初メンバーに入れて、この協議会を立ち上げたんです。

今もこの協議会は続いているんです。当初、主要団体の発起人でスタートしたんですけど、

なんと今、令和6年で1,280団体が加盟をしています。全国の地方公共団体が、たくさん入ってるんで、具体的に東北地域で本当にどれだけ活動されているかっていうところがちょっとはあるんですけど、でもそれなりの、大都会などで支える側とそれから被災された現地で働きかける側との繋ぎのきっかけができたのではないかなというふうに思っています。

当時、日本政策投資銀行や経済同友会の関係の事業でしたが、現地の方々に、研修と称して東京の大企業などに来ていただいて、大企業の社内で研修してもらうということもプログラムも実施していただきました。これはなかなか好評だったと思います。最近も、三菱地所の木村〔恵司、会長〕さん、当時会長をされてた方が、活動をしている宮城県女川町の小松〔洋介、女川町復興連絡協議会戦略室室長補佐、特定非営利活動法人アスヘノキボウ設立・代表理事〕君と打ち合わせをされたと伺いました。今もなお活動が続いているということなので、そういう面では非常に良かったのではないかなというふうに思っています。

「新しい東北」復興ビジネスコンテストっていうのもやりました。復興が進み、ビジネスコンテストを実施した時の方が、現場での取組が更に良くなってましたね。地元の印刷会社さんが、三陸の海の旬の採れたてのものを、すごい長けた冷凍技術とコンテナパックみたいなので関東地方などに出荷しますみたいな企画をされてて、それは非常に好感が持てたんです。だってあの頃まだ南三陸町ではオクトパスっていう蛸の重しみみたいなお土産があって、これが非常にみなさんにウケていますって言うていました。しかし、このような単なる文鎮じゃあ10年20年経っても売れるかなとの疑問が生ずる。そうじゃないことを考えていくってところが非常に良かった。一過性のものじゃないよね、みたいな話をみんな話しながらやりました。

当時は復興庁の職員に民間企業からの出向で、かなりいろんな企業の方がたくさん来られていて、非常にプラスになってましたね。博報堂の方とか、日商の方とかも来てましたし、それからパナソニックさんだとか。それから企業から復興庁へ出向しなくても、現地に様々な支援をしてくれる方だとか、そういう方々を束にするってということで官民連携推進協議会っていうのは非常に良かったと思いますね。日本財団とフィリップ モリス ジャパン合同会社は石巻市役所の1階で高校生によるカフェ〔被災高校生らによる いしのまきカフェ「」(かぎかっこ)〕をオープンさせたとか、いろんなことが現場で起こったりしていました。あと、認定NPO法人カタリバさんが宮城県石巻市で学童などにいろんな塾みたいな支援をしたりしていました。最近も令和6年能登半島地震の支援の関係で、よくメディアに出られています。

政権交代によって、復興大臣は復興の中心の大臣だったので、非常に円滑に進みました。根本さんは2年やられましたけど、やっぱり大臣って基本は1年で変わっちゃいますよね。

だからその間に結論を出して成果を出さないと、という感じでしたね。

6. 「新しい東北」の体制と進め方

○海堀:復興庁への着任のときは、根本大臣からも打診があったんですよ。要するに、アジャゲートウェイの時と同じように進められないかっていう話があったんです。これだけのことをやるとしたら1人じゃとてもできないですから、他の参事官とは別の視点で、総理と復興大臣が現地に入る時には必ず秘書官と一緒に私も最初ずつついて行っていたんです。今現地はどうなってるかを大臣と一緒に目で見ると。1月の成人式の祝日には、宮城県南三陸町にも行きました。大臣は、全ての被災地を見るということで、岩手県釜石市にも行きました。着任した当初は、大臣と一緒に行動をさせていただきました。

当時、そのような活動はおかしいのではないかと思われた方も、いらっしゃったかもしれないですけど、幸い復興庁にいらっしゃったスタッフの方には理解していただいて、円滑に進めさせていただきました。できたばかりの組織だし、結果を出すことを優先して、柔軟性の高い人じゃないと、被災直後の復興庁に来て仕事にならないということだったと思います。理解していただける人が集まっていたから、非常に円滑にいったのではないかなというふうに思います。

こういう活動をしていたので、田村太郎さん〔内閣官房震災ボランティア連携室 企画官、復興庁設立時は上席政策調査官、2014年4月より復興推進参与、一般財団法人ダイバーシティ研究所代表理事〕とか藤沢烈さん〔内閣官房震災ボランティア連携室参事官補佐、復興庁政務調査官、2011年10月に一般社団法人RCF復興支援チーム設立〕とか、今はエティック〔特定非営利活動法人ETIC.〕を引退された宮城さんとかとも連携を取りながら、実際応援隊と称して人件費を10万円ぐらい出して現地へ派遣してる人たちとか、そういう人たちも含めて、どうしたらいいだろうかという話をさせていただいたりしました。

復興推進委員会の『「新しい東北」の創造に向けて(中間取りまとめ)』(平成25年6月5日)を出すまでに、被災地のいろんなところで誰がどんなことをしてるっていう情報をたくさん集めました。そういう情報はテレビなどを見ていると結構いっぱいあったんです。また、復興庁も宮城県、福島県、岩手県と、加えて、城県石巻市と岩手県釜石市にも出先機関がありましたからね。釜石市や石巻市には国土交通省の方が現地に派遣されていたので、そことも連絡を取ったりしてました。

総理大臣や復興大臣と一緒に現地に行くと、地元で見てほしいものが集約して説明されるんですよ。これはすごく良かったですよ。これが大事なんです。今われわれはこれを課

題だと思ってるんです、みたいな話が集まったので、ピンボケの話をしないで済んだんじゃないかなって感じがします。

あとは、中間取りまとめのところに、各分野の有識者に集ってもらい、誰の話を聞いたとかどこに行ったとかが全部記録されています。また、復興推進会委員の伊藤元重先生以下の全メンバーで、3県を1回周りました。それに加えて、着任直後から大臣や総理に同行して、いろんな方々に会いました。現地で会わない人でも、さらにその前から東京で話を聞いてる人っていうのがいるので。それらの方々の中から特に一言ある人に、会議に来ていただいたっていう感じです。これを見ると、田村圭子さん〔新潟大学危機管理室 災害・復興科学研究所（協力）教授〕も当初から入っていただきましたね。

この「新しい東北」って、私が復興庁に行った政権交代時に総合政策班が新設され、この班で担当しましたが、新設されたメンバーは、私と厚生労働省の補佐の2人だったんですよ。2人かぁとか思いながら。でも2人じゃできないなと思って、復興庁のみんなの協力をいただきました。例えば、国土強靱化の話だったら国土交通省の参事官を集めて、暮らしとか生活支援の話だったら厚生労働省の参事官を集めてグループを作りました。そうしたら、また新たな仕事が増えた、みたいな話も少しありましたが、岡本〔全勝、総務省〕さんが最初からずっとフォローしてくださって、「お前も嫌われるけどしょうがねえよな」みたいな話をサポートしていただきました。

内閣官房や復興庁は、テーマに応じて、各省からスタッフを出していただくので、役所によっては元気な人を出さないところもありますよね。「出せ」って言われてから出すっていうような役所もあります。当時機を並べていた石田〔優、国土交通省〕君は昔からよく仕事していて元気な方で、後に復興庁の事務次官もされたんですけど。だから岡本さんも、そういうメンバーを募って復興庁では働かなきゃ駄目だ、ということを言われてたんです。「新しい東北」は、総合政策班で進めていましたが、「お前達だけじゃ大変だろうから」って言って、必ず関係の参事官を集めて会議やる時には、岡本さんが同席してくれていました。

東日本大震災は未曾有の災害で、復興庁を創るとなって。やっぱり最初って、各省庁からエースが出てくるじゃないですか。だから協力してくれる人は多かったですよ。

官邸との関係では、一次安倍内閣の時の事務の秘書官の今井〔尚哉〕さんが二次内閣では政務の秘書官になって、当時秘書官の下にいた補佐の佐伯〔耕三〕さんが官邸に入られ、その後は事務の秘書官になりましたけど、そのメンバーは重なっていたので、そういう面では非常に良かったと思います。総理と復興大臣の間の信頼関係がないと、そこで意思疎通がうまくいかなくなる。復興推進委員会のメンバー交代もそうなんですけど、物を決める時に信頼関係がないと時間が足りなくなったり、進まなくなるので。

7 「新しい東北」先導モデル事業から根づいた取組

○海堀:「新しい東北」先導モデル事業の実施からもう10年ちょっと経ちました。私は最近のことはわかりませんが、各地の連携復興支援センターの人たちとか、釜石市のNPO団体の人などは、その後も内閣府防災の委員とかやってくれたりしてるので、そういう人に聞くと結構根付いた事例とかが出てくるんじゃないかと思います。やっぱり現場で見てる人たちが一番、「これは良かったけどこれは駄目だったな」とかね、「これは口だけだったね」みたいなのとかはよく分かるんじゃないでしょうかね。

○武市:私が担当しているのは、「新しい東北」官民連携推進協議会の中の地域づくりネットワークの、地域づくりハンズオン支援事業というものになっておりまして、それこそさっきのポンチ絵の中に出てくるカーシェアリング協会さんというところとか。今回は能登の方に行かれていて、今もあらゆる被災地で活動されていますね。

○海堀:このみやぎ復興連携センターとか、岩手復興センターとか、ふくしま復興センターとか。この辺の人たちが今も活動されていますよね。〔認定特定非営利活動法人〕カタリバの方も子どもの支援をしていましたからね。今でもちゃんとやってます。10年以上経って、そうやって根付いてる人っていますよね。

8. 過去の経験が活かしたこと（まちづくりの経験や人的ネットワーク）

○海堀:民間やNPO団体とかそういう方たちとの接点を勉強させられたのは、京都市役所へ出向してからです。京都市って明治維新があって、みなさん東京へ行ってしまって、市内が荒れた歴史があるわけですよ。荒れたんだけど、このまま廃れるわけにはいかないということで、市民のみなさんが自分たちで学校を町ごとに作ったわけですよ。だからすごい自治会組織が強いんですね。それが明治時代の話なんですけど、それが綿々と続いていて、僕が京都市に出向してたのは2001(平成13)年ぐらいですけど、当時は福祉活動とか防火活動とか、いろんなことを自治会単位ですごく熱心にやられてました。教育委員会が、子どもの数が減ってきたので学校を統廃合するという時も、自治会さんの了解を取らないととてもじゃないけどできないと。最近は逆に統廃合した後をホテルとかにされてますからね。清水(きよみず)小学校なんて、1泊何万円もする立派なホテルにリニューアルされたりしてます。そういうことが、市民の皆さんのまちづくりの活動でやられていたということが、僕が京都市で勉強させていただいた一番大きなところですよ。

京都市着任の1年目の時、市長からは、「君には嵐山の交通対策をやってもらおう」って言われました。当時の課長さんと議論をして、歩いて暮らせる京都を作りましょうとか、パー

クアンドライトみたいなのを入れましょうとか、公共交通機関の利用を促進しましょうとか、いろいろと議論をしました。その後、嵐山の3自治会と、嵐山商店街、嵯峨商店街、嵐山保勝会という旅館とかお土産物屋さんの団体、あと天龍寺の方、こういう方々と委員会を作りました。みんなが車で来るから嵐山は渋滞して大変になるので、車をどうコントロールしていくか、社会実験ということで1日だけ車を全部止めましょう、あとは一方通行にして運用しましょうみたいな話をして計画を作りました。そして秋の紅葉シーズンに実際に社会実験をして、事後検証もやりました。京都市会の先生方にも当時の映像を見てもらって、意見聞きながらまとめるみたいなことをやりました。2年目も3年目もそれが継続して発展していきました。

当時の京都市って局長と副市長には、国から2人の出向者が来ていて、副市長が自治省出身だと局長は建設省、副市長が建設省だと局長が自治省というような体制でした。当時に副市長をされていた方は、河内〔隆〕さんっていう総務省から来た方が副市長だったんです。後日談ですけど、このときの関係が活きていて、僕が防災の統括官やってる時の内閣府の事務次官は河内さんがされていました。京都市の時一緒に仕事をしていたので、内閣府の防災の時にもすごく面倒を見ていただきました。

西日本豪雨の時に、岡山県、広島県、愛媛県で大きな災害が起きて、とても中の内閣府の防災スタッフだけでは回らないと。よく知っている河内さんと毛利さん（当時国土交通省の事務次官で、京都市では河内副市長の後任の副市長をされていた方）に「国交省から、内閣府の併任で現地に人を派遣してほしい」ってお願いして、それで僕の後内閣府政策統括官を担当した青柳〔一郎〕君に1カ月広島県に駐在してもらったり、石崎〔和志〕君、建築職で東日本大震災などで応急仮設住宅を担当された経験のある方に愛媛県に駐在してもらったりとかしました。被害の酷かった宇和島市には宇和島市出身で今国交省の住宅局で課長している今村〔敬〕君に駐在してもらおうとか、そういうことをやらせてもらえたので。関係省庁の人的なネットワークが非常に良かったと思います。

また、岡山県の関係では、当時の国交省の不動産課長の中田〔裕人〕君は、若い頃に岡山県に出向してたので、発災した直後に中田君を呼んで、「東日本大震災の時に借上げ仮設住宅をやったのと同じように岡山県と相談をして倉敷市真備の被災者に向けて借上げ仮設住宅を募集できるようにしてくれ」って、「内閣府の併任は出すけど仕事は国土交通省でやって構わないから」って言うてお願いしました。そして、1週間でちゃんと倉敷市真備町の方々に、ちょっと離れますけど倉敷市内ならこれだけ提供できますよ、といった借上型仮設住宅の情報を提供できました。早期の対応ができた背景っていうのは、経験のある人々の人的ネットワークがいろいろ関係してると思うんですよ。でないと短期間に対応できないで

すよ。

復興推進委員の先生方の選考に当たっても、実際に就任いただいた方は、結構充実したことを既に現場で実践されていました。郡山市の菊池〔信太郎、医療法人仁寿会菊池医院院長〕先生っていう小児科の先生は、当時放射線量が高いって言われて、子供を外で遊ばせられないので、屋内の運動施設を作っちゃった。ヨークベニマルと隣接してるところに施設を作って、非常に繁盛してたんですね。そういう活動をするにあたっては何が大事か、みたいな話はいろいろさせていただきました。ここには、郡山市震災後子どものケアプロジェクトマネージャーって書いてますけど、郡山市元気な遊びのひろば(PEP Kids Koriyama)を既に作ってたんですね。10年経って今はどのように運用されているかフォローしていませんけれど、当時は外の土触るのも大騒ぎでしたからね。今考えると嘘のようですけど。

石田君と一緒に仕事をした後は、林〔俊行〕君の時代ですね。その頃、林君は、加速化本部〔自由民主党東日本大震災復興加速化本部〕の関係で大島〔理森〕さんと、被災3県と一緒に行ってました。地震や津波の視線災害の対策が進んでも、残された課題は福島ですから、大きなテーマはね。中間貯蔵施設や汚染水の話、当時タンクをドンドン増設して、その後の処理水をどうするかという話も始まった頃じゃなかったかな。

9. 国の公的支援のあり方に対する思い

○海堀: 支援の形としては、公募を募って団体などの活動を支援するのと、被災者生活再建支援金に直接お金を配るのと国のやり方としては大きく2パターンありますが、圧倒的なウエイトはやっぱり直接配る方ですよ。僕が行く前、民主党政権から厳然たる復興のベースはあるわけですから。それは当然のことながら、東日本大震災からの復興っていうことで、一連の支援があるわけです。それと合わせて逆の視点も必要ですねっていうことで「新しい東北」をやりました。だってたかだか10億円、掛ける3でも30億円ですか。30億円じゃあ、公営住宅が1棟建つか建たないかとかの世界ですからね。でもそれで400件の応募があり、60件×3年、180件ぐらいの実際の活動が現場で動き始めたっていうことが、「そこでこういうことができるんだったら僕らもやれる」とかですね、すごくみなさんがどうしようもないなっていう感じから、「いやいやここは課題先進地域で、日本の過疎地域の対策を率先して実行するんだ」みたいな感じで頑張ってる人たちが出たから。今年は、もっと過疎地域の能登半島が被災地になっちゃいましたけど。岩手県陸前高田市だってあれだけ津波でやられたけど、お祭りが復活したり、コミュニティが再生しているわけです。着任当時は、陸前高田市に行った時にはまだ何もなかったですもんね、奇跡の一本松が1本残ってるだ

けで。宮城県石巻市の門脇小学校もすごかったですね。今は遺構としてきちんと整備されていますが、被災後の平成23年5月に、私が行った頃は、まだ自衛隊の車が校庭に多く駐車されていて、小学校から海側のところの道路はえぐれ、警察官の方々は行方不明者の搜索を、周辺地では竹のようなもので探り、被災家屋の中は探索を終了したことがわかるよう、扉や壁にぼってんがつけてありました。校庭の端の方には、周辺の墓地から流れついた墓石が結構ゴロゴロと並んでましたね。でも日和山を上がると普通なんですよね。そこのお店はちゃんとやっていて、宅急便はそこまで届いてたんです。びっくりしましたね。気仙沼市だろうが陸前高田市だろうが、みんなそうなんですよ。高いところは何ともなっていない。大船渡もね。

今年僕、地震保険の更新だったんですけど、木造住宅、首都圏、東京の地震保険って5年でいくら知ってます？あれだけ保険料を上げてるじゃないですか。誰も払わなくなりますよ、あんなの。東京とか一部エリアに偏って料率を上げてますけど、こんなんでいいのかなっていうふうに思いますね。今までの実績として料率の高いところは全然地震起きてないところなんですよね。ひどいと思うんだけどね。

住宅再建は、絶対公共団体にお金を渡してまとめてやった方がいいですよ。それはコロナ対策の時だってそうだから。個人に5万円とか10万円とか配ったって砂場に水を撒くように、まとまって対応しないとしょうがないんだから。

東日本大震災の時、厚生労働省が「先にアパートなどを自力で借りてた人たちも仮設と見なすよ」って発表したのが4月30日でした。その発表以前に借りてた人が、実は宮城県内の借上げで4割いたそうです。だってあの頃仙台市の体育館とか人が入りきらなくて。なのに宮城県の保健福祉部局は、当初「契約日付を見せろ」とか、ごたごた言うわけですよ。でも最後には全部対象にしたじゃないですか。

被災者生活再建支援金で300万円もらってるんですが、みんなあまり覚えていない。地震保険は1,000万とか出るからみんな覚えてる。だってあれ、一時金とか見舞い金的な性格だってずっと言ってたわけだから。つまり、それで住宅再建ができてるじゃなくて、大事なのは銀行でローンが組めるかどうかです。それには定常的な収入があるか、子どもと一緒に二世帯ローン組むか、地震保険に入ってるか。住宅再建については、支援金がね、本当に100万円とか200万円上がったって意味ないですよ。でも、支援金ってそれを言うといかにも被災者に優しい党みたいになるから。絶対そんなことないんだよね。300万円では再建できず、かえって被災者に多額のローンを被災者に押し付けたりする変なことになっちゃうんですよ。

本当に公的支援って甘くしていくことが、持続可能な自立に繋がらないことも多いんで

すよね。やっぱり身の丈に合ったっていうか、そういうことをちゃんと考えないといかんですよね。

10. 能登半島地震の対応に思うこと

○海堀: 令和6年能登半島地震を見ていて、やっぱり初動ですよ。僕が一番愕然としたのは、テレビを見ていて、1月1日に地震が起きましたよね。それで能登空港の被害が報道されたわけですよ。被災しているのが当初「1月6日までは閉鎖します」と報道されていましてよね。何考えてんだと。現地の陸路はぐちゃぐちゃになってるはずだ、空港機能を活用しないと。実態はよく分かんないですよ、僕は現地を見てないから経緯はよくわからないですね。でも、ヘリとか飛ばすのに拠点が必要って、そんなのはまず自衛隊を能登に送り込んで、仮舗装でも上に鉄板引いてでも基地にして、そこから空輸で物を運ぶなりなんなりしないと回らないじゃないかと。でも発災直後は、そういう報道はなかったですよ。

発災直後は、空からの情報収集が一番でしょう。だって北海道胆振（いぶり）東部地震で大規模な土砂災害が起こった時に、夜が明けてきて、ヘリコプターで飛ぶと、一見であんな状態になってるのがわかるじゃないですか。分かったら、それを基に次に何をするか決めないといけませんよね。それが令和6年能登半島地震では、空からのできる限りでの情報把握、それが最初に必要だったと思いますよね。冬の日本海で、天候が悪かったのかもしれませんが、時間はもったいないですよ。上空からなら、被災した道だってなんだって、現地の状況が把握でき、もっと手順が早くなったのではないかと思います。陸路からずっと対応されていたようじゃないですか。

また、2次避難ももっと早くした方が良かったのではないのでしょうか。ヘリコプターが飛べれば、とりあえず孤立解消はできるんだから。やっぱり初動は大事。その後は借上げ仮設などを活用して生活環境を確保する。そのことを、僕は国土庁防災局で経験したんです。1986年（昭和61年）に伊豆大島の三原山で割れ目噴火が起こり始めて、夕方5時、6時に全島民避難を始めて、次の日の朝5時には伊豆大島の島民約1万人が東京に来たわけですからね。昭和の時でもやればできたんですよ。能登だって発災直後の緊急時は動かせたかもしれません。本当に元気な人とかだったら別ですけど、お年寄りや子供などの2次避難は、やればできたのではないかと思ったんです。東日本大震災の時も、石巻市の市民病院が潰れて、山側の石巻赤十字病院に集まってとか、現地の状況に応じて、東日本大震災の時だってみんなやってたわけですよ。津波で浸かって屋上に避難した人をヘリコプターで運んだりして救助してたわけですよ。同じことはできたはずですよ。そういうヘリコプターのチ

ームとかもいるわけだから、NPO 団体を含めてね。

住宅再建についても非常に問題だと思うのは、被災者支援金を 300 万円から 600 万円にするっていうことが先行して議論になったじゃないですか。100 万円と 200 万円で全壊で 300 万円ですってなってるんですけど、じゃあ 300 万円を 600 万円にしたからって家が建つかっていうと、それだけでは家は建たないですよ。現地はあれだけ高齢化していて、みんな 600 万円渡したってどうすんの？じゃあ例えば家を再建するのに 1,500 万円かかるんだったら、あとの 900 万円は借金するの？

それだったら、それこそ当時相馬市とかでやってた集合住宅みたいな福祉施設の併用したのを作るとか。相馬市長さんなんかにいわせりゃこういうのが大事なんだと。みんなで風呂入ってそこで共同生活ができるんだ、っていうのを公共団体に作ってもらった方がよっぽどいいと思っています。

11. 地域づくりハンズオン支援事業に対して思うこと

○武市:今、地域づくりネットワークの中で地域づくりハンズオン支援事業というのをやっていて、私はそこの担当をしています。このハンズオン支援事業っていうのは特殊で、被災地の方にお金を渡すのではなくて、寄り添い型ということで、東京のコンサルタントの方と復興庁とか一緒に現地に入ってサポートをする、いわゆる補助金を渡さないスタイルで、一緒にやりたい方向を進んでいくためにどうすればいいかっていう支援をやっています。「新しい東北」先導モデル事業の後に自治体版があって、地域づくりっていって NPO 団体とかそういうのに対して支援していくっていうのがあるんですけど。結構被災地に行きますね。「新しい東北」先導モデル事業は書面だけ見て審査したということでしたけれど、今ハンズオン支援事業は 12 件とそんなに件数が多くないので、実際に被災地に行ってエントリーシートに基づいてヒアリングをして、どういうことをやりたいのかを聞きながら、一緒に伴走してやっていくという事業です。今やっているのは、例えばカーシェアリング協会。こういうところに関しては、要するに自治体と協定を結びたいと。実際地震とかが起きた時にすぐ動けるように自治体と協定を結びたいので入ってほしいということで、2018（平成 30）年度に復興庁と一緒にやっています。岡山県とかいろんな自治体に行ったりしています。

○海堀:内閣府防災担当とのデマケ〔デマケーション〕はどうなってるの？一緒にやってるの？

○武市:一緒にはやっていなかったと思います。歴代は知見班の参事官が内閣府防災担当から来られてるような方だったので。私の時の上司で、その協定にも携わっていたのは立岩

〔里生太〕 参事官とかだったので、私もデマケの話はちょっと。

○海堀:そこはうまく連携してやっていくんでしょうね、バラバラにならないようにね。

○武市:お金を公的団体にお配りしたっていう時も、そのお金をどううまく回していけばいいのかもそうですし、団体内で連携がうまく取れてないので、どういうビジョンを持ってやっていくかっていうところをわれわれと一緒に考えていって、次の年以降も補助がなくても自立して取組を進めていけるようにやっていこうという趣旨でやっている取組なんです。こういうやり方が良かったかどうかを来年度フォローアップをする予定なんですけど。この「新しい東北」先導モデル事業をやっていた立場から見て、こういう取組ってどう思われるかなっていうのをお聞きしたいです。

○海堀:手間かかるなと思って。

○武市:そうですね、すごく手間がかかるんですけど。

○海堀:コスト効率がすごく大変だっていう気がしますよね。僕も復興庁には全体で1年と数カ月しかなくて、被災後2-3年目でとりあえずの成果を目指しましたが、震災から既に10年以上経過して成果を出そうっていうのとは違う感じだよね。

○武市:成果としては正直見えづらいものになるかなっていうのは確かにあるかと思いません。

○海堀:それが例えば内閣府防災担当と連携すると、東日本大震災の経験が今後の災害に生きてくる。プッシュ型支援だとか、次に災害が起きた時の協力リストに入るとか、あるいは指定公共機関になるとか、そういうふうになると広がっていくと思うんですよね。そうすると内閣府もその団体のことが頭に入るから、何かあったら連絡をしましょうみたいになると思うんですよ。今、内閣府で実施しているプッシュ型支援は、大きな災害が、例えば西日本とかで起こると、内閣府防災担当の会議室を半分ぐらい使って、自衛隊の人たち、それから佐川急便、日本通運、ヤマト運輸の人たちと、何をどこにどう運ぶみたいなことをそこで全部整理をして、指示を出すみたいなことをやってました。そういうことに繋がるといいよね。

さっきのカーシェアリングなんかの話も、あそこが少ないからっていう情報が来れば、「その人そっちへ行ってください」って言えるし。西日本豪雨の時の広島県も非常に土砂災害がひどかったので、前に内閣府の政策統括官をやっていた青柳君が広島県に入っていて、「宅地の土砂への対応が進んでいない。どうしようもないですよ」という話を聞いて。それで、現地にNPO 団体が入ってるけど公共団体との調整がうまくいかないというので、主要な呉市などの市町村とかで NPO 団体の窓口になる公共団体の人を決めてもらって、現地の土砂搬出とかをマネジメントしてる NPO 団体の人との連絡体制をつくり、それで「スコッ

「プだなんだは、公共団体から貸します」とかね、「こういうのは、専門のNPOがユンボ持ってきて取れます」とかね、そういうのを話し合っていると、宅地の土砂対応の効率が上がるみたいな。そういうことをできる仕組みを作っておくとか。東日本大震災から13年経ってるから、東日本大震災の現地には、切羽詰まった活動はだんだん消えて、復興庁にはないのかもしれないよね。

○武市:確かにそうですね。このカーシェアリングは防災関係なんですけれども、全然防災が関係ないような団体とかもいっぱいあって、どこの省庁と繋げばいいのかっていう、そういうのが正直なところ結構あります。

○海堀:単に、13年前に被災した場所にあるA企業とかB企業に対して、ハンズオン支援をすることになると、それは本当に復興庁の仕事なの？その後の別の災害の被災地域もあるのではないの？っていう感じがするよね。だから「10年でやめる」って言ったけど、やられなかったしね。

(了)